

(案)

## 物品売払契約書

売主 千葉県（以下「甲」という。）と買主 ○○○○（以下「乙」という。）  
とは、物品の売買に関し、次のとおり契約を締結する。

第1条 甲は、次に記載した物品（以下「物品」という。）を次に記載した契約金額（以下「契約金額」という。）をもって次のとおり売り渡し、乙はこれを買受ける。

1 件名及び数量 物品売払（工器具等） 一式

2 契約金額 金 円

（うち消費税額及び地方消費税額 円）

（注）「消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により、売買金額に110分の10を乗じて得た額である。

3 引取（引渡）場所 千葉県立我孫子テクノスクール

4 引取（引渡）期限 令和7年3月28日

5 契約保証金

第2条 乙は、甲が納入の通知書を発した日から起算して30日以内に甲の発行する納入通知書により、甲の指定する金融機関で契約金の全額を納付しなければならない。

第3条 乙が第2条の請求について納期限までに納入しないときは、甲は当該納期限の翌日から納入の日までの日数につき、この契約の締結時点における千葉県財務規則（昭和39年千葉県規則第13号の2）第120条第1項に規定する違約金の率で算出した金額を違約金として徴収する。

第4条 乙は引取（搬出）期限内に引き取りを完了するものとし、引き取り・処分に要する全ての費用は、乙の負担とする。

第5条 売払い物品の引渡しは、契約締結後、売払い物品の引渡場所で、甲・乙立会いの上行い、搬出の完了を確認するものとする。

2 乙は、第1項の規定により引渡しを受けたときは、甲に受領書を交付するものとする。

なお、甲の用意する書面に記名押印することにより、受領書に代えることができる。

第6条 売払い物品の所有権は、乙が売買金額を完納した時に乙に移転するものとする。

第7条 乙は契約締結後、売払い物品の隠れた瑕疵のあることを発見しても、甲に対して売買金額の減免もしくは損害賠償の請求又は契約の解除をすることはできない。

第8条 乙は、その責めに帰すべき事由により物品の引き取りが遅れたときは、遅延違約金として、売買金額に対して、引取（搬出）期限の翌日から履行した日までの日数につき、この契約の締結時点における千葉県財務規則（昭和39年千葉県規則第13号の2）第120条第1項に規定する違約金の率で計算した額（100円未満の端数があるとき又は100円未満であるときは、その端数額又は全額切り捨てる）を違約金として甲に対して支払うものとする。

2 前項に規定する遅延違約金の額の計算につき前項に規定する年当たりの率は、うるう年の日を含む期間についても365日当たりの率とする。

第9条 乙は、天災その他の不可抗力、又はその他乙の責めに帰することができない理由により引取（搬出）期限までに売払い物品の引取りを完了することができないときは、甲に対して遅滞なくその理由を明らかにした書面により引取（搬出）期限の延長を求めることができる。この場合における延長日数は、甲乙にて協議して書面により定める。

第10条 乙は、本契約の履行に際し、甲又は第三者に損害を与えたときは、その責が明らかに甲に起因する場合を除き乙が負担するものとする。

第11条 乙は、本契約から生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は、引き受けさせてはならない。ただし、甲による承認を得たときは、この限りではない。

第12条 甲から乙に売払い物品の引渡しをした時から、甲の責に帰することができない理由により当該売払い物品が滅失又は毀損した場合の損害は、すべて乙が負担するものとする。

第 13 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、  
違約金として売買金額の 10 分の 1 に相当する金額を乙から徴収することができる。

(1) 乙が、本契約の解除を申し出たとき。

(2) 乙に、以下の事由が生じた場合

ア 仮差押、仮処分、強制執行若しくは競売の申立を受け、手形交換所の取引停止処分もしくは租税公課の滞納処分があり、又はこれらの申立て若しくは処分を受けるべき事由が生じた場合。

イ 手形、小切手の不渡りが生じ、支払い停止の状態に陥り、又は、破産、民事再生手続き、会社整理、及び会社更生手続き等の申立てを受け、若しくは自ら申し立てた場合。

(3) 乙が完全に本契約を履行する見込みがないと、甲が認めた場合。

(4) 乙が本契約の締結又は履行にあたり、不正な行為をしたとき。

(5) 乙が別添「談合等及び暴力団等排除に係る契約解除と損害賠償に関する特約条項」の解除要件に該当するとき。

(6) 乙が前各号のほか、本契約に基づく義務を履行しないとき。

2 甲は、前項第 1 号及び第 2 号の場合において、その事由が乙の責めに帰しがたいものと認めたときは、違約金の徴収を免除することができる。

第 14 条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて、甲乙協議の上定めるものとする。

(A) 本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自 1 通を保有する。

(B) 本契約の証として、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有するものとする。

[注] (A) は紙の契約書を採用する場合、(B) は電子契約を採用する場合に使用する。

令和 年 月 日

発注者 (甲) 住 所 千葉県我孫子市久寺家 6 8 2 - 1

千葉県

千葉県立我孫子テクノスクール

氏 名 校 長 上 野 靖 印

受注者 (乙) 住 所

氏 名

印

## 談合等及び暴力団等排除に係る契約解除と損害賠償に関する特約条項

### (総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約（以下「契約」という。）と一体をなす。

### (談合その他の不正行為に係る解除)

第2条 千葉県（以下「甲」という。）は、契約の相手方（以下「乙」という。）がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条の規定による刑が確定したとき。

2 乙が協同組合及び共同企業体（以下「協同組合等」という。）である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 乙は、前2項の規定により契約が解除された場合は、違約金として、契約金額の10分の1に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。

4 契約を解除した場合において、契約保証金が納付されているときは、甲は、当該保証金を違約金に充当することができる。

5 本条第1項の規定により契約が解除された場合に伴う措置については、契約の規定による。

### (談合その他不正行為に係る賠償金の支払い)

第3条 乙は、前条第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額の10分の2に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。乙が契約を履行した後も同様とする。ただし、前条第1項第1号において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号及び同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売である場合、その他甲が認める場合はこの限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、甲は、甲の生じた事実の損害額が同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。

3 前2項の場合において、乙が協同組合等であるときは、代表者又は構成員は、賠償金を連帯して甲に支払わなければならない。乙がすでに協同組合等を解散しているときは、代表者であった者又は構成員であった者についても、同様とする。

### (暴力団等排除に係る解除)

第4条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 乙の役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその代表者、非常勤を含む役員、その支店若しくは営業所を代表する者又は経営に実質的に関与しているものをいう。以下同じ。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定するものをいう。以下同じ。）であると認められるとき。

(2) 乙の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴対法第2条第2号に規定するものをいう。以下同じ。）又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

(3) 乙の役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(4) 乙の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

(5) 乙の役員等が、暴力団、暴力団員又は(1)から(4)に該当する法人等（有資格業者でないものを含む。）であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。

(6) 乙が、契約の履行に当たり、前各号のいずれかに該当する者に契約の履行を委託し、又は請け負わせたと認められるとき。

2 乙が協同組合等である場合における前項の規定については、その代表者又は構成員が同項各号のいずれかに該当した場合に適用する。

3 乙は、前2項の規定により契約が解除された場合は、違約金として、契約金額の10分の1に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。

4 契約を解除した場合において、契約保証金が納付されているときは、甲は、当該保証金を違約金に充当することができる。

5 本条第1項の規定により契約が解除された場合に伴う措置については、契約の規定による。  
(暴力団等からの不当介入の排除)

第5条 乙は、契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当又は違法な要求並びに適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けたときは、その旨を直ちに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

2 乙は、前項の場合において、甲及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。